

令和3年度 行田市まち・ひと・しごと創生有識者会議 ご意見・ご質問回答票 とりまとめ結果

1 第2期総合戦略の進捗状況について

(1)第2期総合戦略の基本的な考え方について

委員名	意見・質問	回答
寺山 昌文 委員	1 4つの「基本的視点」及び2つの「取組みの視点」は変わらないと思うが、具体的取組みについて環境の変化から見直しの必要があれば説明をいただきたい。 特に2つの取組みの視点である「地域間連携」と「新しい時代の流れを力にする」は戦略実行の根幹をなすものであるが、激変する時代の影響を強く受けていると考えるので改めて具体的な説明をいただけたらと思う。	1 今般の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境などを含めた社会情勢が大きく変化しておりますが、この感染症終息後を見据え、継続的に施策を実施していくことが重要であると考えております。そのため、現時点では新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した見直しは予定せず、本戦略に沿った各種施策を着実に実行してまいりたいと考えております。
黒木 唯 委員	2 特にR2年度時点で進捗率が高い事業については、R6の目標値を上回る単年度目標を検討し、さらに事業を進めていただきたい。	2 計画に位置付けた事業の中には、進捗率の高い事業や低い事業など、進捗にバラつきが見られるところですが、コロナ禍による影響も否定できないことから、数値の推移を見守る必要があると考えており、現時点では目標値の見直しについては考えておりません。

(2)【基本目標1】産業を振興し、魅力的な雇用を創る「地域産業振興戦略」について

委員名	意見・質問	回答
飯田 勇司 委員	3 企業誘致を積極的に行い、雇用者を増やすことは行田市の発展に必要不可欠だと思う。地理的優位性と上尾道路開通の交通利便性を軸に推進してほしい。群馬方面からの移住者に期待したい。	3 現在、埼玉県において整備中の富士見工業団地拡張地区については、引き続き、県企業局と連携しながら企業誘致を促進し、新たな雇用の創出を図ってまいります。 また、将来的な視点では、令和3年度が計画初年度の第6次行田市総合振興計画において、上尾道路開通後を見据えた企業立地ニーズに対応できるよう国道17号バイパス沿いに産業土地利用検討ゾーンを位置付けており、計画的な企業誘致を検討していきたいと考えております。

<p>寺山 昌文 委員</p>	<p>4 デジタル化、コロナ禍によりテレワークが進み一極集中の是正への流れが進んでいる。特に東京圏に近い埼玉県は人口流入の状態で行田市にとってもその流れを掴むチャンスでもあると思う。かつての人口ボーナス期、団塊の世代は都会志向が強かったが、今は人口オーナス期、Z世代の若者は良好な自然環境の中でデジタルをグローバルに活用し心豊かな人生を求める思考が強いため、働き方改革の下、良好な環境の下でテレワークによる職・住のバランスを求める傾向にあるのではないかと思う。こうしたことを前提に受け入れ態勢の整備と必要な資金支援等積極的に検討出来たらよいと思う。</p> <p>5 県企業局との連携による企業誘致の更なる促進や地元中小企業の活性化、スタートアップ企業の戦略拠点づくりのきっかけにもなると思う。若い世代を中心に首都圏一極集中の考え方は変わりつつあると思う。正に「しごと」が「ひと」を呼び「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで地方への新たな人の流れを生み出しそれを支える「ものづくり」が活力を取り戻す。これは、今の行田市の施策のど真ん中に置く戦略だと思う。</p>	<p>4～5</p> <p>本市は都心から約1時間という立地にありながら緑豊かな土地柄であり、また適度な田舎暮らしが可能であるため、引き続き、こうした点を移住イベントなどを通じて発信してまいります。</p> <p>なお、本市で住宅を取得された子育て世帯への奨励金制度を平成25年度から実施してまいりましたが、同様の施策を実施する自治体が増え、本市への移住のインセンティブが薄れてきたことから、令和2年度で廃止しております。今後は、本市が実施している子ども医療費の18歳までの無料化などの施策を通じて、住み続けたいまちを目指してまいります。</p> <p>なお、本市では新たな事業立ち上げの際に家賃や店舗改修費用の一部を助成するチャレンジショップ事業や起業家支援事業、などの新規創業にチャレンジされる方を応援しているところです。こうした取り組みも通じ、活力あるまちの賑わいづくりに努めてまいります。</p>
<p>寺山 昌文 委員</p>	<p>6 スマート農業の推進と共に6次産業化は生産物の価値向上に貢献し農業関係者の安定的な収入増に寄与すると共に地域産業の育成や観光開発、人口流入にもつながり行田市の発展にとって極めて重要な戦略的施策である。こうしたことから仮に次のことを考えてみたがどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化と広大な農園を背景に、従来にない新しい発想の地産地消による近隣市町村との連携も視野に回遊式道の駅構想を考えてはどうか。 	<p>6～10</p> <p>スマート農業を通じた営農の効率化と6次産業化は切っても切れない関係にあると認識しております。いただきましたご提案につきましては、地産地消やふるさと納税の促進など様々な視点からも有益であると考えられますことから今後の施策の参考とさせていただきます。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・行田の歴史を感じさせる特産品を産学連携で開発しふるさと納税やインターネットを通じて販売する。 ・歴史的建造物を活用したカフェ以外にも農家レストランや余暇活用の収穫体験農園、子どもが楽しく遊び学べる「学びの体験農園」等により地域の活性化を図る。 ・生産品のブランド化等多様なアグリビジネスにより生活水準の向上を図る。 <p>7 食の安全・安心は生活の豊かさの根源であり SDG s の認知度向上と共に、今後ますます市民生活に浸透していくものと思う。ぜひともイノベティブな発想で 6 次産業化の革新に取り組んでほしいと思う。</p> <p>8 6 次産業化は 1 次産業（生産品）、2 次産業（加工）、3 次産業（流通・販売）の掛け算で産業の融合を図り、新たな価値を生み出すことを意味している。</p> <p>昨今、6 次産業化をビジネスチャンスととらえ、新たにチャレンジしたいという事業者も増えていると聞いている。こうした農業改革のための環境づくりや事業者誘致を積極的に行い発信することで社会減を克服できるのではないだろうか。</p> <p>9 推進体制にも明記されているが、組織横断的な体制でプラットフォームを構築し、埼玉県農林公社やものづくり大学、栄養大学、そして地域金融機関など産官学金が連携して歴史の街行田の田園都市構想に果敢に取り組んでほしいと思う。</p>	
小林 義治 委員	<p>10 商工会議所や農業団体との連携をさらに推進してほしい。農業を軸に人口減抑制に結び付く施策が行田ならでできるのではないか。</p>	

(3) 【基本目標 2】地域の魅力を高め、ひとの流れと賑わいを創る「魅力アップ・賑わい創造戦略」について

委員名	意見・質問	回答
寺山 昌文 委員	11 これからの地球環境の変化を考えると埼玉県の出地条件は良く、今後も埼玉県への人口流入は続くと思う。移住・定住促進策の戦略が今一つわからないので今後の議論としたいと思う。	11～12 平成 25 年度から令和 2 年度まで本市で住宅を取得した子育て世帯への奨励金制度を実施してまいりましたが、同様の施策を実施する自治体が増えてきたことから、令和 2 年度で廃止しております。
小林 義治 委員	12 コロナ禍で都市部から地方へ生活に関心が高まっていることを背景に、移住・定住促進策に独自性を打ち出しているところが多く、行田市でもそのような目玉施策を軸に地域の活力につながるきめ細かい事業展開に期待したい。	本市では、子ども医療費の 18 歳までの無料化や保育園・学童保育室の待機児童ゼロの維持、市独自の学力向上支援教員の配置による基礎学力の定着施策などを実施しており、今後はこれらを通じ、本市へ移住してきた方々が「住み続けたいまち」となるよう努めてまいります。 また、これらに加えてチャレンジショップ事業など新たな事業を立ち上げる方を応援する制度も充実していることから、引き続きこうしたことも移住を希望される方へ P R してまいります。
黒木 唯 委員	13 新型コロナウイルスの影響等で観光入込客数は減少しているものの、DMO のウェブサイト閲覧数は H30 から大幅に伸びているなど、一定の関心はあると思われる。花手水などは SNS でも話題となり、最近ではテレビ番組でも行田が取り上げられている。ゼリーフライが「100 年フード」に選ばれるなど話題があるので、活用してほしい。ポストコロナに向け、更なる SNS の活用やバーチャルツーリズムなど、様々な手段を検討してほしい。 14 指標にはないが、プレスリリースも魅力発信の一つの方法だと思うので、より積極的に活用してはどうか。 15 公式 YouTube 「ぎょうだ動画チャンネル」等 SNS について、市 HP の「公式 SNS」のリンクを上部に移動す	13～15 本市の魅力発信については、既存の取組みだけでなく、いただいたご意見も参考に幅広く発信できるよう今後も努めてまいります。

	<p>る、各SNSの連携、登録者（フォロワー）へのプレゼント企画など、観る・登録する機会を増やす取り組みはどうか。</p>	
小林 義治 委員	<p>16 交通網でもJR、秩父鉄道、バスを有効活用した利便性の高い移動手段の構築が人口減抑制、観光・産業面でも効果があると考えます。生活圏である周辺市（熊谷市・鴻巣市）と一体になった取り組みも促進してほしい。</p> <p>17 県内でも地域資源が豊富で魅力ある自治体なので、今後の取り組みに期待している。県北エリアで市民が誇れる活気ある市になってほしい。</p>	<p>16～17</p> <p>効率的な移動手段の構築については、人口減少対策や交流人口の拡大、地域の活性化に繋がるものと認識しております。令和4年度に策定を予定している地域公共交通計画の中で検討してまいりたいと考えております。</p> <p>また、広域での取組については、今後研究してまいります。</p>

(4)【基本目標3】市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る「子ども安心育成戦略」について

委員名	意見・質問	回答
寺山 昌文 委員	<p>18 いわゆるZ世代はデジタルの中で育った若者である。彼らはとても感性が豊かで社会貢献など社会課題に積極的に向き合う姿勢・意欲である。こうした若者向けの環境整備についてももしっかり対策をお願いする。</p> <p>19 一方で、デジタル化の流れが経済的格差を拡大し生活に困窮する家庭環境にある若者が学習の機会を失うなど、若者が健全に育つ環境を与えられず社会から置き去りにされ、或いはデジタルを目的化し倫理観を見失う若者もいるというリスクがある。未来を担うすべての若者が健全に成長する機会を我々大人たちが奪うことは許されない。子どもの貧困対策は極めて重要かつ喫緊の課題である。手を挙げたくても上げられない子どもたちが増えている。GIGAスクール構想も彼らは無縁と感じていると思う。こうした観点からの施策が乏しいように思う。</p>	<p>18～20</p> <p>本年度策定した行田市行財政集中改革プラン2022では、スマート自治体への転換による市民サービスの向上を柱の一つに掲げており、同プランに基づき、自治体デジタルトランスフォーメーションを推進していく予定であります。</p> <p>その推進に際しては、デジタル化に不得手な高齢者や困窮家庭の子どもなどへの支援についても念頭に置きながらSDGsの理念にもある「誰一人取り残されない」社会の実現に向け、努めてまいります。</p>

	20 デジタル化は障害者にとっても生きる活力を与えてくれる有効なツールである。健常者と障害者が共に協働できる共生社会の実現にもしっかり対策を練っていただきたいと思う。	
飯田 勇司 委員	21 現在は、子どもの出産時には、行田市からタオルを贈呈していると思うが、祝金みたいなものがあったら喜ばれると思う。まちの活性化に繋がるかもしれないので、地域振興券のようなものでもよいと思う。	21 ご提案につきましては、今後の施策の参考とさせていただきます。

(5)【基本目標4】時代に合った活力ある安心な地域を創る「地域活力創造戦略」について

委員名	意見・質問	回答
寺山 昌文 委員	22 現場の状況がわからないが、空き家を子どもの居場所づくりに活用できたら素晴らしいと思う。	22 令和4年度から新たに空き家を利活用し、市民活動や子ども食堂、放課後学習支援施設等の地域コミュニティの拠点として改修する費用の一部を助成する制度を創設する予定です。

(6)地方創生に係る交付金の活用状況について

委員名	意見・質問	回答
小林 義治 委員	23 街なかにぎわい拠点整備事業でのヴェールカフェの取り組みは、一定の成果はあるが、建物周辺整備やイベントの開催などにぎわいの創出が課題。行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクトでは、ぶらっと行田の新商品開発や売上拡大、花手水の取り組みなど以前より勢いがある。テレビのロケ地や番組での紹介も多いが、それを観光戦略に生かし切れていない。観光資源を点から線に結ぶ情報発信がさらに必要だ。	23 観光資源の情報発信につきましては、(一社)行田おもてなし観光局(DMO)において、本年3月21日から27日までJR東日本の電車内のモニターに市の観光PR動画を放映する新たな取り組みを実施しております。 今後もDMOと連携し、新たな観光コンテンツの創出や戦略的なプロモーションなど、さらなる賑わい創出と情報発信に努めてまいります。